



2019年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月31日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL https://www.access-company.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 本部長 (氏名) 森田 善之 (TEL) 03-6853-9088
 四半期報告書提出予定日 2018年9月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期第2四半期の連結業績(2018年2月1日~2018年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期第2四半期	3,411	△9.7	△67	—	△84	—	△133	—
2018年1月期第2四半期	3,776	29.7	272	948.9	304	—	207	—

(注) 包括利益 2019年1月期第2四半期 △185百万円(—%) 2018年1月期第2四半期 134百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期第2四半期	△3.44	—
2018年1月期第2四半期	5.35	5.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年1月期第2四半期	30,675	29,279	95.3
2018年1月期	31,043	29,464	94.8

(参考) 自己資本 2019年1月期第2四半期 29,246百万円 2018年1月期 29,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年1月期	—	0.00	—	—	—
2019年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年1月期の配当額は未定であります。

3. 2019年1月期の連結業績予想(2018年2月1日~2019年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	3.4	500	20.9	500	58.1	370	49.8	9.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年1月期2Q	39,293,100株	2018年1月期	39,293,100株
② 期末自己株式数	2019年1月期2Q	583,546株	2018年1月期	583,446株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年1月期2Q	38,709,589株	2018年1月期2Q	38,709,654株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(2019年1月期2Q:582,300株、2018年1月期:582,300株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- ・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年2月1日～7月31日）の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、堅調な雇用・所得情勢に加え、輸出の増加を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済におきましては、米国・ユーロ圏及び中国等の主要国は引き続き景気拡大基調が継続し、新興国においても景気持ち直しの動きが見られております。また、当社グループの属する情報通信産業分野においては、ソフトウェア・ハードウェア両面での要素技術の発展やそれらの利活用コストの低減を背景に、IoT（Internet of Things）関連市場が急速に成長しつつあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、前連結会計年度において8期ぶりの増収を果たし、当連結会計年度は増収基調の定着化と黒字の定着化を図りつつ製品開発投資・戦略投資を加速・積極化させ、IoT分野、電子出版分野及びネットワーク分野を注力事業として事業拡大に取り組んでおります。

なお、当社グループは、業務執行役員の管掌範囲の見直しに伴い業績管理区分を変更いたしました。具体的には、製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みてネットワークソフトウェア事業を区分し、主要販売地域に基づいて国内事業と海外事業を区分いたしました。この見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

○ 国内事業

スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに、豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品及び各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行うほか、国内子会社ACCESSテックにて組み込みソフトウェア開発やシステムインテグレーションサービスの強化に取り組んでおります。

IoT分野の取り組みとしましては、モバイルや通信向けといった既存ビジネスの事業基盤の維持に努めつつ、ブラウザとIoTサービスを2軸として事業拡大を推進しております。ブラウザにつきましては、TV向けブラウザの更なるシェア拡大を目指すとともに、車載機器・ゲーム機等のハイエンド機器向け製品の高機能化及び各トップメーカーへの採用拡大を図っております。IoTサービスにつきましては、前連結会計年度より出荷が本格化したBeaconソリューションの拡販に努めるほか、各種センサーやIoTゲートウェイ機器等エッジデバイスでの高速リアルタイムAI処理を実現するトータルソリューション「NetFront® EdgeAI」の提供を開始する等、ハードウェアからアプリケーション、クラウド基盤までを一括提供できる数少ないベンダーとして、様々な業界においてIoTソリューションの導入・構築を推進しております。

電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社をはじめとしたコンテンツ事業者との関係強化を推進し、購読分析やプロモーション支援、仮想通貨等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組むほか、PDFやOffice形式の電子テキストを手軽にクラウドで配信・管理し、教科書や参考書、専門書、電子テキスト等のペーパーレス化を支援するソリューション「PUBLUS® Lite」のブラウザ版「PUBLUS® Lite for Browser」の提供を開始する等、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェア及び事業領域の拡大に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期と比較して、IoT分野・電子出版分野共に増収したものの、製品開発投資に伴う減価償却費の増加により減益となりました。

国内事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	2,197百万円	2,331百万円	6.1%
セグメント損益	256百万円	215百万円	△16.0%

○ 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにIoTソリューション等の提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開しております。また、新規事業として、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine[™]」の拡販に努めており、当第2四半期連結累計期間におきましては自動車メーカー向けに、自動運転技術確立後の高付加価値なインフォテインメント体験の設計・提供を可能とする車載向けマルチメディアコンテンツ共有ソリューション「ACCESS Twine[™] for Car」をグローバルに提供開始し、事業拡大に努めております。

中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したソリューションの現地展開を図っております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、一部案件の獲得遅れにより前年同四半期比で減収しましたが、主に欧州におけるロイヤリティ売上の増加に伴い利益率が改善したことにより、セグメント損益はほぼ横ばいで推移いたしました。

海外事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	592百万円	504百万円	△14.8%
セグメント損益	3百万円	△5百万円	—

○ ネットワークソフトウェア事業

米国子会社IP Infusion Inc. 及びそのインド現地法人が事業主体となって、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、新規分野として、近年急速に市場が拡大しつつあるネットワーク仮想化分野の事業拡大を推進しております。具体的には、データセンター事業者、通信事業者、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等のネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現するホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS[®]」を次代の主力製品と見込み、多様なハードウェアへの対応を含む機能拡張及び拡販に注力しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、世界最大級のIXP事業者であるLondon Internet Exchangeに採用された「OcNOS[®]」が本格稼働を開始したほか、セルビアのIXPプロバイダであるSerbian Open Exchangeへの採用が決定する等、ホワイトボックスの通信キャリア向け商用化への期待の高まりを背景に「OcNOS[®]」の大手通信事業者等による採用・導入が進んでおりますが、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、「OcNOS[®]」関連の製品開発の一部遅れ等の影響があり減収・減益となっております。

また、2018年7月12日付「カナダ Northforge Innovations Inc. 社の株式取得に関するお知らせ」の通り、「OcNOS[®]」の本格商用化及び収益化の加速を目的としてNorthforge Innovations Inc. の株式を100%取得し、連結子会社化しております。これにより「OcNOS[®]」がサポートする機能の拡充・強化及び品質の更なる向上並びに同製品が動作可能なハードウェア製品種目の増加を図ってまいります。

ネットワークソフトウェア事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	986百万円	576百万円	△41.6%
セグメント損益	20百万円	△282百万円	—

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高34億11百万円（前年同四半期比9.7%減）、経常損失84百万円（前第2四半期連結累計期間は経常利益3億4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億33百万円（前第2四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益2億7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、ソフトウェアが増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少して306億75百万円となりました。

負債は、未払費用及び前受金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少して13億95百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億33百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少して292億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、2018年3月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,386,898	25,123,879
受取手形及び売掛金	2,171,095	1,789,635
有価証券	341,977	163,137
商品及び製品	5,152	7,163
仕掛品	76,159	123,032
繰延税金資産	73,565	73,655
その他	273,717	275,312
貸倒引当金	△17,109	△13,606
流動資産合計	28,311,456	27,542,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,548	369,454
減価償却累計額	△118,873	△132,177
建物及び構築物 (純額)	248,674	237,276
工具、器具及び備品	669,279	666,360
減価償却累計額	△581,972	△593,884
工具、器具及び備品 (純額)	87,307	72,476
有形固定資産合計	335,982	309,752
無形固定資産		
ソフトウェア	1,664,997	2,084,613
無形固定資産合計	1,664,997	2,084,613
投資その他の資産		
投資有価証券	484,394	495,081
繰延税金資産	27,290	25,222
その他	219,400	219,309
貸倒引当金	—	△1,041
投資その他の資産合計	731,084	738,571
固定資産合計	2,732,064	3,132,937
資産合計	31,043,521	30,675,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,106	124,893
未払法人税等	71,221	45,691
賞与引当金	154,628	155,021
受注損失引当金	1,990	3,670
その他	803,546	687,731
流動負債合計	1,198,492	1,017,009
固定負債		
退職給付に係る負債	127,635	134,716
株式給付引当金	23,525	23,525
資産除去債務	121,125	121,376
その他	107,878	98,589
固定負債合計	380,164	378,207
負債合計	1,578,656	1,395,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,386,714	29,386,714
利益剰余金	2,686,828	2,553,622
自己株式	△345,845	△345,955
株主資本合計	31,727,697	31,594,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,412	44,601
為替換算調整勘定	△2,335,588	△2,392,556
その他の包括利益累計額合計	△2,295,175	△2,347,954
新株予約権	29,806	30,602
非支配株主持分	2,537	2,902
純資産合計	29,464,865	29,279,931
負債純資産合計	31,043,521	30,675,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年2月1日 至2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)
売上高	3,776,515	3,411,938
売上原価	2,099,061	2,084,618
売上総利益	1,677,453	1,327,319
販売費及び一般管理費	1,404,488	1,395,288
営業利益又は営業損失(△)	272,965	△67,968
営業外収益		
受取利息	19,873	6,923
持分法による投資利益	—	11,065
為替差益	38,589	—
還付消費税等	2,758	2,532
その他	1,686	2,117
営業外収益合計	62,907	22,637
営業外費用		
持分法による投資損失	11,145	—
投資事業組合運用損	19,785	5,229
為替差損	—	34,252
その他	66	84
営業外費用合計	30,997	39,566
経常利益又は経常損失(△)	304,875	△84,897
特別利益		
固定資産売却益	—	5
事業譲渡益	—	15,243
特別利益合計	—	15,248
特別損失		
固定資産売却損	11	—
特別退職金	18,572	—
特別損失合計	18,583	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	286,291	△69,648
法人税、住民税及び事業税	79,025	63,244
法人税等調整額	—	△189
法人税等合計	79,025	63,054
四半期純利益又は四半期純損失(△)	207,265	△132,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	502
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	207,134	△133,206

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年2月1日 至2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	207,265	△132,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,736	4,189
為替換算調整勘定	△69,174	△57,105
その他の包括利益合計	△72,910	△52,916
四半期包括利益	134,354	△185,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,189	△185,985
非支配株主に係る四半期包括利益	165	365

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年2月1日 至2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	286,291	△69,648
減価償却費	177,618	370,918
受取利息及び受取配当金	△19,877	△7,348
持分法による投資損益(△は益)	11,145	△11,065
投資事業組合運用損益(△は益)	19,785	5,229
為替差損益(△は益)	△36,867	18,562
有形固定資産売却損益(△は益)	11	△5
事業譲渡損益(△は益)	—	△15,243
特別退職金	18,572	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,033	338,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	156,300	△48,956
仕入債務の増減額(△は減少)	54,913	△41,498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,770	△1,966
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,288	2,635
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16,309	1,680
株式給付引当金の増減額(△は減少)	452	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,481	7,080
その他	△27,935	△123,743
小計	660,134	425,104
利息及び配当金の受取額	23,348	40,094
法人税等の支払額	△38,615	△90,445
法人税等の還付額	4,706	—
特別退職金の支払額	△18,572	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,001	374,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82,287	△82,519
定期預金の払戻による収入	106,716	52,878
有形固定資産の取得による支出	△27,113	△14,559
有形固定資産の売却による収入	31	5
無形固定資産の取得による支出	△503,549	△789,982
投資有価証券の取得による支出	△5,831	△35,982
投資有価証券の売却による収入	—	3,046
関係会社株式の取得による支出	△85,100	—
事業譲渡による収入	—	50,000
敷金保証金の払込による支出	△2,605	△2,403
敷金及び保証金の回収による収入	571	—
その他	386	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,781	△819,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△109
配当金の支払額	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,857	△27,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,357	△472,109
現金及び現金同等物の期首残高	24,157,334	25,677,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,177,691	25,204,961

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)

当社は、2017年4月19日開催の第33回定時株主総会の決議に基づき、2017年5月31日付で繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

この結果、資本金が2,028,769千円、資本剰余金が8,455,078千円減少し、利益剰余金が10,483,848千円増加しております。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,197,801	592,192	986,521	3,776,515	—	3,776,515
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,177	29,459	27,640	83,276	△83,276	—
計	2,223,979	621,651	1,014,161	3,859,792	△83,276	3,776,515
セグメント利益	256,071	3,750	20,840	280,661	△7,696	272,965

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,696千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,331,208	504,491	576,237	3,411,938	—	3,411,938
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,089	32,681	—	73,770	△73,770	—
計	2,372,298	537,172	576,237	3,485,709	△73,770	3,411,938
セグメント利益又は 損失(△)	215,163	△5,155	△282,461	△72,454	4,485	△67,968

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,485千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業務執行役員の管掌範囲の見直しに伴い業績管理区分を変更いたしました。具体的には、製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みてネットワークソフトウェア事業を区分し、主要販売地域に基づいて国内事業と海外事業を区分いたしました。この見直しに伴い、報告セグメントを従来の「国内事業」、「欧米事業」、「アジア事業」の3区分から、「国内事業」、「海外事業」、「ネットワークソフトウェア事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント名称	事業の内容
国内事業	・ 本社、国内及び台湾子会社を事業主体とする、IoT関連ソフトウェア及び電子出版関連ソフトウェア並びにソリューション等の提供
海外事業	・ ドイツ、中国及び韓国子会社を事業主体とする、IoT関連ソフトウェア及びソリューション等の提供
ネットワーク ソフトウェア事業	・ 米国及びインド子会社を事業主体とする、ネットワーク機器向けソフトウェア及びソリューション等の提供

(重要な後発事象)

当社は、2018年7月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるIP Infusion Inc.を通じ、ネットワークインフラ及びネットワークセキュリティ分野を専門とするソフトウェア開発ベンダーであるNorthforge Innovations Inc. (本社：カナダ・ケベック州、COO：Brenda Pastorek、以下「Northforge社」)の株式の100%を取得することを決議し、2018年8月2日(東部夏時間)に全株式の取得手続きを完了しております。

これにより、Northforge社及び連結子会社2社が当社の連結子会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	Northforge Innovations Inc. 及び連結子会社2社
事業内容	ネットワークインフラ・セキュリティ分野向けソフトウェア開発

② 企業結合を行った主な理由

同社が高いソフトウェア開発力を有していること、Broadcom社「StrataDNX[®]」チップセット向けの唯一のAuthorized Development Collaboratorとして技術サポートサービスを提供しておりBroadcom社チップセット製品に関する専門的な知見と経験を有していること、さらには、ネットワーク機器のWhite Box化というネットワークインフラ業界の変革をリードしようとする当社グループの取り組みに対し共感と理解を有していると判断されたことから、同社を買収することを決断した次第です。

③ 企業結合日

2018年8月2日(東部夏時間)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金(10,000千米ドル)を対価として交付しております。取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用(概算) 650千米ドル

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であります。